

みわ陽子議員の反対討論

議案第19号 江南市国民健康保険税条例の一部改正と議案第35号令和8年度江南市国民健康保険特別会計、議案第38号令和8年度後期高齢者医療特別会計予算は関連がありますので、一括して反対の立場で討論をします。

この条例改正は、令和8年度から、県の示す標準保険税率に合わせるため一般会計法定外繰入金をゼロにすること、医療の高度化による医療費の増大、子ども・子育て支援金の上乗せと3重の要因で国保税を値上げするものです。

この子ども・子育て支援金制度は、国が策定した「こども未来戦略加速化プラン」に基づき、子ども・子育て世帯を全世代、全経済で支える仕組みを社会全体で作るものとの説明がありました。

しかし、健康保険は医療のための保険で、こどもの医療を無償化するための上乗せならば理解できますが、児童手当の拡充やこども誰でも通園制度、育休手取りの10割支給など本来国が公費で賄うべきものを保険料に上乗せするのは合理的な理由がありません。

特に国保は年金受給者や非正規雇用の方など所得の低い方が多く、また平等割や均等割などがあり、所得に対する保険税の負担が重くなっていて、今でも、高すぎて払えず滞納する世帯が多くあります。

今回、平均して10%以上の値上げとなり、2年前にも20%の値上げがあったため、令和5年度と比べると30%以上の値上げとなります。

今このかつてない規模の物価高騰で市民が苦しんでいるときに市が行うべきは、もともと高い国保税を国や県に言われるまま増額するのではなく、一般会計からの繰り入れゼロを先延ばしするとか基金を使うとかして少しでも増額幅を小さくすることです。しかし、その姿勢が全く見られないのは大変残念です。

しかも特別療養費などという立派な制度のような名前にして、1年以上滞納し、分納誓約に応じない人は、窓口でいったん10割払ってそのあと申請して保険分の支給を受けるという制度を、令和8年8月から実施すると、厚生文教委員協議会で出されました。これでは、やむなく滞納している方が、資格確認書を取りあげられたり、マイナ保険証が使えなくされたりして、病気になっても病院にかかれなくなり、重症化してしまいます。国民皆保険制度が崩れてしまいます。

困っている人をさらに追い詰めるのではなく、子どもの均等割をなくすなど、国保の仕組みを見直して、協会けんぽ並みの払える制度にするなど、低所得者に寄り添った仕組みにすることこそが必要です。これらのことから議案第19号に反対します。

またこの条例に基づいて保険税を徴収し、予算建てしている議案第35号令和8年

度江南市国民健康保険特別会計予算にも反対します。

令和8年度後期高齢者医療保険特別会計予算についても、保険料に子ども・子育て支援金が上乗せされており、一人分の増額は年 1351 円となっています。国保に比べて増額率は少ないですが、物価の大幅高騰で、年金の実質価値が下がっている今、保険料の増額は大きな負担となり認められません。そもそも医療費が増大することが決まっている後期高齢者を他と切り離しての保険制度にすることに問題があると考えます。よって議案38号後期高齢者医療特別会計にも反対します。

議案第28号令和7年度江南市一般会計補正予算第9号について

歳入歳出予算をそれぞれ 8745 万円減額するもので、補助金、委託料、工事費等の清算等年度末の調整については特段の問題はありません。

また母子保健事業 117 万7千円や休日急病診療所運営事業 156 万4千円、いこまい CAR 補助金 215 万円などの増額や江南駅東バリアフリー整備事業 584 万6千円は市民サービスに必要な予算であると思います。

しかしながらこの補正予算を反対しなければならないのは、新工業用地整備事業基金積立金の2億円が計上されているからです。

今物価高騰や人件費の上昇で、令和8年度予算編成にあたり各課がゼロベースの見直しをして市民サービスを減らしたり、負担を増やしたりしました。例えば図書整備費の削減で 600 万円、家具転倒防止資機材補助金の廃止で 22 万円、資源ごみ分別協力金1世帯あたり 180 円を 150 円に削って 117 万円など細々見直してやっと 9200 万円程をひねりだしてきました。

そんな財政状況で市民の負担を増やしながらかつ工業用地整備のために2億円を積み立てることは市民の立場で到底納得のいくものではありません。

今積み立てる2億円があるのなら、物価高騰で明日の暮らしを心配している市民のために使うべきです。